



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社 ワットマン

上場取引所 東

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川畑 泰史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理IRグループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡 TEL 045-959-1100

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,409	48.8	269	0.1	291	6.0	263	27.2
2021年3月期	3,634	1.3	269	13.2	275	11.6	207	19.0

(注) 包括利益 2022年3月期 263百万円 (27.1%) 2021年3月期 207百万円 (19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	121.23		10.0	7.4	5.0
2021年3月期	94.85		7.9	8.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

当社は、2022年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,319	2,588	59.3	1,172.12
2021年3月期	3,576	2,712	75.2	1,228.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,563百万円 2021年3月期 2,687百万円

当社は、2022年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	183	66	123	1,494
2021年3月期	213	115	39	1,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		60.00	60.00	65	31.6	2.5
2022年3月期		0.00		80.00	80.00	87	33.0	3.4
2023年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		27.0	

当社は2022年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2021年3月期と2022年3月期は分割前の1株当たり配当金を、2023年3月期(予想)は分割後の1株当たり配当金を記載しております。

なお、株式分割を考慮しない場合の2023年3月期(予想)の1株当たり配当金は、期末80円となり、年間配当金は80円となります。

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,260	62.6	140	167.5	140	181.1	140		64.11
通期	6,928	28.1	400	48.4	400	37.2	322	22.0	147.11

当社は、2022年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1 社 (社名) 株式会社ホビーサーチ、除外 社 (社名)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ホビーサーチの全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間の期首をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	2,273,708 株	2021年3月期	2,273,708 株
2022年3月期	86,380 株	2021年3月期	86,580 株
2022年3月期	2,176,626 株	2021年3月期	2,187,128 株

期末自己株式数

期中平均株式数

当社は、2022年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、連結決算短信(添付資料)4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 仕入及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

当連結会計年度における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。当社が店舗を展開する東京都・神奈川県におきましても9月末まで緊急事態宣言が発令され自粛要請の強化による消費環境や消費マインドの悪化により個人消費は低迷を続けました。9月以降は国内感染者数が劇的に減少したものの、年末から変異株による流行第6波も発生し、またタイ王国においてもいまだ沈静化せず、不透明な状況が継続しております。

当社グループはこのような新型コロナウイルス感染症流行下においても前連結会計年度に引き続き、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめるとともに、収益の改善に努めてまいりました。

具体的には、コア事業・スピノフ事業・海外事業の3つの事業の成長を通じたオーガニックな成長を図っております。

営業政策面では、「新しい日常」に対応すべく、ネット通販の強化、スポーツ・アウトドア、ホビー、カメラ等の専門ジャンル強化を進めました。店舗政策面では、2021年6月に、カメラ専門店「ワットマンカメラ マルイシティ横浜カメラ買取センター店」をグランドオープンし、10月に総合リユース店「ワットマンベイタウン本牧5番街店」をグランドオープンいたしました。

更に2021年7月に株式会社ホビーサーチの株式を100%取得し、インオーガニック成長戦略も本格化させました。

また、ワットマンタイランドにおいてwarehouse(倉庫)型店舗への集約を進め、Wattmann Sukhumvit 39店(Buy&Sell型)を閉店しWattmann Saimai店(warehouse型)をオープンし、収益性改善を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年と比べ17億74百万円(48.8%)増収の54億9百万円となりました。これは新たに子会社化した株式会社ホビーサーチ及びタイ王国と国内の海老名店・本厚木・上大岡・本牧を中心とした開閉店売上が前年同期と比べ16億62百万円増収の18億59百万円、および既存店売上が昨年4月全店休業からの回復により1億11百万円(3.3%)増収により35億50百万円となったことによります。

オーガニック事業における商品カテゴリー別売上高は、電化製品等が前年と比べ64百万円(8.7%)増収の8億7百万円、服飾等が63百万円(5.3%)増収の12億54百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が14百万円(1.6%)減収の9億21百万円、ホビーが専門業態(ワットマンホビー・ゲームステーション(GS))のスタートにより3億19百万円(112.8%)増収の6億2百万円、その他は各種専門業態(ワットマンSC(スポ・キャン)・ワットマンカメラ)のスタート等により1億36百万円(28.3%)増収の6億17百万円となりました。

またホビーサーチにおける商品カテゴリー別売上高は、ホビーが12億5百万円となりました。

売上総利益は、売上増収に伴い前年と比べ5億36百万円(22.6%)増益の29億12百万円、売上総利益率53.8%となりました。既存店は1億14百万円(5.0%)増益の23億93百万円、ホビーサーチ及び開閉店は4億22百万円(437.0%)増益の5億19百万円となりました。

オーガニック事業における商品カテゴリー別の売上総利益については、電化製品等が前年と比べ26百万円(5.4%)増益の5億28百万円、服飾等が52百万円(7.2%)増益の7億85百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が6百万円(1.1%)減益の6億1百万円、ホビーが1億23百万円(79.1%)増益の2億78百万円、その他は1億20百万円(31.9%)増益の4億98百万円となりました。

またホビーサーチにおける商品カテゴリー別売上総利益は、ホビーが2億20百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、前連結会計年度に特別損失計上した休業期間中の人件費、家賃、減価償却費等の固定費39百万円相当額増加、ホビーサーチの子会社化、営業再開による変動費の増加及び店舗数増加による経費増加により、前年と比べ5億36百万円(25.5%)増加し26億43百万円となりました。既存店では前述の事由により92百万円(4.8%)増加の20億42百万円、ホビーサーチ及び開閉店ではタイ王国子会社の店舗増加、海老名事業所増床、GS事業店舗増加、ワットマンカメラ・ベイタウン本牧5番街店開店、株式会社ホビーサーチ子会社取得に伴う一過性費用及び同社の連結開始により4億43百万円(282.4%)増加の6億円となりました。

上記のように、第2四半期連結累計期間における成長に向けた新店投資やM&Aに伴う一過性費用が発生しましたが、第3、第4四半期連結期間の業績復調とホビーサーチの貢献により、営業利益は前年とほぼ同水準の2億69百万円(前年比100.1%)となりました。既存店では基盤構築フェーズを経て利益構造改革を達成しつつあり21百万円増益の3億50百万円(前年比106.4%)、ホビーサーチ及び開閉店では20百万円減益の営業損失81百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期と比べて16百万円増益の2億91百万円(前年比106.0%)となりました。

経常利益以下については、ワットマンタイランドの閉店決定店舗と本邦の収益性悪化店舗に関する減損損失38百万円計上の一方、補助金収入15百万円の計上により、税金等調整前当期純利益が前年と比べ34百万円(前年比114.4%)増益の2億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は56百万円(前年比127.2%)増益の2億63百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①リユース事業

リユース事業セグメントにおいてはタイ王国と国内の新店開店により、外部顧客への売上高は前年に比べ5億69百万円(前年比115.7%)増収の42億4百万円、セグメント利益はホビーサーチ社のM&A関連費用36百万円の計上により前年に比べ32百万円(前年比88.1%)減益の2億37百万円となりました。

②新品EC事業

新品EC事業においては外部顧客への売上高は12億5百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

なお、上記記述においては、2020年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当連結会計年度の売上高は22百万円減少し、売上原価は18百万円減少し、販売費及び一般管理費は4百万円減少しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加いたしました。

これは、主に株式会社ホビーサーチの子会社化等により、売掛金が84百万円、商品が3億11百万円、その他流動資産が58百万円増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加しております。これは、株式会社ホビーサーチの子会社化によりのれんが2億75百万円、繰延税金資産が66百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、総資産は43億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億43百万円の増加となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加いたしました。

これは、株式会社ホビーサーチの子会社化等により買掛金が合計2億20百万円、同社の契約負債が29百万円増加し、また短期借入金が34百万円、未払費用1億38百万円、その他流動負債が1億25百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加しております。

これは、長期借入金が2億83百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、負債合計は17億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億67百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、25億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少しております。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益が2億63百万円計上されたこと、配当金が65百万円あったこと等により利益剰余金が1億98百万円増加、譲渡制限付株式の役員報酬交付により資本剰余金が2億78百万円、自己株式の取得と譲渡制限付株式の役員報酬交付により自己株式が43百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が59.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14億94百万円となり前連結会計年度末に比べ、6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1億83百万円の収入となり前年同期と比較し30百万円減少しました。これは主に、キャッシュ・フロー増加要因として税金等調整前当期純利益が34百万円、未払費用の増減額が27百万円増加、法人税等の支払額が33百万円減少、未払消費税の増減額が25百万円増加、のれん償却額14百万円増加、株式報酬費用が25百万円増加、減損損失が31百万円増加した一方、減少要因として役員退職慰労金の増減額が1億円減少、棚卸資産の増減額が1億62百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の支出となり前年同期と比較して48百万円支出減となりました。これは主に、子会社株式の取得による18百万円の支出、有形固定資産の取得による支出が13百万円増加した一方、営業譲受による支出が48百万円減少、敷金及び保証金の差入れによる支出が19百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の支出となり前年同期と比較して1億62百万円の支出増となりました。これは主に、長短借入金による収入(純額)が2億2百万円増加した一方、自己株式の取得により3億47百万円支出したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度においては新店投資及びM&Aの実行により、第2四半期連結累計期間業績は前年同時期を下回りました。タイ王国子会社においても、新型コロナウイルス感染症の流行により損失が先行しました。

そのような状況下で当社グループは、ネット通販の強化、スポーツ・アウトドア・家具等ヘジャンル移行を進め在庫水準の維持及び売上総利益率・額の向上を目指しました。また、タイ王国子会社において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるバンコク市内のWattmann Sukhumvit 39店(Buy&Sell型)を閉店しwarehouse(倉庫)型店舗への集約を進めました。

その結果、第3四半期連結会計期間以降においては業績も復調し、またホビーサーチの業績も貢献し当連結会計年度の営業利益はほぼ前年と同水準の2億69百万円(前年比100.1%)となりました。

このように現時点で新型コロナウイルス感染症の沈静化には至っておりませんが、第3四半期連結会計期間以降の業績は順調に回復しており、第2四半期累計期間の業績悪化は一時的と認識しております。

2023年3月期においても引続きネット通販強化、スポーツ・アウトドア・家具等ヘジャンル移行とスピノフ戦略による新業態の開発を進める予定です。また、タイ王国子会社はwarehouse(倉庫)型店舗に集中するとともに、当社グループ外からの商品調達を強化し早期黒字転換を目指します。

2023年3月期の業績予想はホビーサーチの貢献により連結売上高69億28百万円(28.1%増収)、営業利益4億円(48.4%増益)、経常利益4億円(37.2%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益3億22百万円(22.0%増益)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業の大半を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,523	1,494,746
受取手形及び売掛金	110,693	195,288
商品	594,533	905,688
その他	112,011	170,874
流動資産合計	2,318,762	2,766,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,176,792	1,193,462
減価償却累計額	△1,014,580	△1,041,333
建物及び構築物(純額)	162,212	152,128
機械及び装置	6,274	6,274
減価償却累計額	△313	△1,505
機械及び装置(純額)	5,960	4,768
車両運搬具	15,375	19,294
減価償却累計額	△14,874	△14,774
車両運搬具(純額)	501	4,520
工具、器具及び備品	441,689	462,283
減価償却累計額	△371,738	△408,724
工具、器具及び備品(純額)	69,950	53,558
土地	382,457	382,457
建設仮勘定	1,046	-
有形固定資産合計	622,129	597,432
無形固定資産		
のれん	-	275,646
その他	13,367	11,017
無形固定資産合計	13,367	286,663
投資その他の資産		
投資有価証券	4,942	5,058
長期貸付金	12,390	12,880
長期前払費用	28,908	14,494
敷金及び保証金	489,582	486,331
繰延税金資産	83,984	150,420
その他	2,475	80
投資その他の資産合計	622,283	669,265
固定資産合計	1,257,780	1,553,361
資産合計	3,576,542	4,319,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,225	266,250
短期借入金	34,400	68,600
1年内返済予定の長期借入金	139,120	141,280
未払費用	136,637	274,943
未払法人税等	32,331	51,095
未払消費税等	24,912	27,759
契約負債	-	29,790
賞与引当金	22,400	30,490
その他	37,496	162,957
流動負債合計	473,523	1,053,167
固定負債		
長期借入金	270,800	554,032
退職給付に係る負債	30,703	35,205
長期預り保証金	89,468	89,468
固定負債合計	390,972	678,706
負債合計	864,495	1,731,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,659,861	1,381,380
利益剰余金	680,849	879,107
自己株式	△57,570	△101,390
株主資本合計	2,783,141	2,659,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834	868
土地再評価差額金	△95,726	△95,726
為替換算調整勘定	△374	△421
その他の包括利益累計額合計	△95,266	△95,279
非支配株主持分	24,171	24,267
純資産合計	2,712,046	2,588,085
負債純資産合計	3,576,542	4,319,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,634,837	5,409,250
売上原価	1,258,855	2,496,461
売上総利益	2,375,982	2,912,789
販売費及び一般管理費	2,106,555	2,643,190
営業利益	269,426	269,598
営業外収益		
受取利息	1,404	1,270
受取配当金	70	69
受取手数料	7,002	8,736
為替差益	3,133	1,686
違約金収入	-	15,788
その他	2,255	4,156
営業外収益合計	13,867	31,709
営業外費用		
支払利息	3,822	4,150
前払賃料償却	4,376	4,376
その他	75	1,177
営業外費用合計	8,274	9,704
経常利益	275,019	291,603
特別利益		
保険差益	1,712	335
補助金収入	5,635	15,800
投資有価証券売却益	77	-
有形固定資産売却益	-	1,359
特別利益合計	7,426	17,495
特別損失		
減損損失	6,796	38,255
有形固定資産除却損	-	359
臨時休業による損失	39,231	-
特別損失合計	46,027	38,614
税金等調整前当期純利益	236,418	270,483
法人税、住民税及び事業税	52,514	61,103
法人税等調整額	△23,545	△54,491
法人税等合計	28,968	6,611
当期純利益	207,449	263,871
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	207,449	263,871

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	207,449	263,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,181	33
為替換算調整勘定	△988	△94
その他の包括利益合計	193	△61
包括利益	207,642	263,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,146	263,858
非支配株主に係る包括利益	△503	△48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	1,659,861	539,013	△57,570	2,641,305
当期変動額					
剰余金の配当			△65,613		△65,613
親会社株主に帰属する 当期純利益			207,449		207,449
自己株式の取得				-	-
譲渡制限付株式報酬 に係る自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	141,835	-	141,835
当期末残高	500,000	1,659,861	680,849	△57,570	2,783,141

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△346	△95,726	109	△95,963	7,275	2,552,618
当期変動額						
剰余金の配当						△65,613
親会社株主に帰属する 当期純利益						207,449
自己株式の取得						-
譲渡制限付株式報酬 に係る自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,181		△484	697	16,895	17,592
当期変動額合計	1,181	-	△484	697	16,895	159,428
当期末残高	834	△95,726	△374	△95,266	24,171	2,712,046

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	1,659,861	680,849	△57,570	2,783,141
当期変動額					
剰余金の配当			△65,613		△65,613
親会社株主に帰属する 当期純利益			263,871		263,871
自己株式の取得				△347,827	△347,827
譲渡制限付株式報酬 に係る自己株式の処分		△278,481		304,006	25,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△278,481	198,257	△43,820	△124,043
当期末残高	500,000	1,381,380	879,107	△101,390	2,659,097

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	834	△95,726	△374	△95,266	24,171	2,712,046
当期変動額						
剰余金の配当						△65,613
親会社株主に帰属する 当期純利益						263,871
自己株式の取得						△347,827
譲渡制限付株式報酬 に係る自己株式の処分						25,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33		△46	△12	96	83
当期変動額合計	33	-	△46	△12	96	△123,960
当期末残高	868	△95,726	△421	△95,279	24,267	2,588,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	236,418	270,483
減価償却費	66,222	65,158
のれん償却額	-	14,507
長期前払費用償却額	8,048	10,444
差入保証金償却額	2,627	543
株式報酬費用	-	25,525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,200	8,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,202	4,502
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△100,000
受取利息及び受取配当金	△1,475	△1,340
支払利息	3,822	4,150
為替差損益 (△は益)	△183	△377
有形固定資産除売却損益 (△は益)	-	△1,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	-
減損損失	6,796	38,255
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,791	△32,343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21,624	△141,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,712	43,326
未払費用の増減額 (△は減少)	10,669	38,422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,807	2,848
その他	△28,621	△21,248
小計	292,989	228,634
利息及び配当金の受取額	187	548
利息の支払額	△3,829	△3,999
法人税等の支払額	△75,446	△41,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,901	183,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,959	△53,998
有形固定資産の売却による収入	-	1,693
無形固定資産の取得による支出	△1,065	△1,010
投資有価証券の売却による収入	296	-
敷金及び保証金の差入による支出	△34,524	△14,616
敷金及び保証金の回収による収入	26,190	18,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△18,250
貸付けによる支出	△8,825	-
営業譲受による支出	△48,923	-
その他	△7,323	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,135	△66,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34,153	34,388
長期借入れによる収入	200,000	433,000
長期借入金の返済による支出	△146,740	△177,608
自己株式の取得による支出	-	△347,827
配当金の支払額	△65,467	△65,562
非支配株主からの払込みによる収入	17,418	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,365	△123,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△758	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,372	△6,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,151	1,501,523
現金及び現金同等物の期末残高	1,501,523	1,494,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これにより、ネット通販において利用できる他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費の販売手数料として処理していましたが、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>また、一部受託販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>更に、ネット通販に係る収益について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上高は22,894千円減少し、売上原価は18,528千円減少し、販売費及び一般管理費は4,366千円減少しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書及び1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ構成法人において事業活動を展開しております。国内総合リユース事業を当社、タイ王国における総合リユース事業をワットマンタイランド、新品EC事業をホビーサーチにて実行しております。

従って、当社グループは構成法人を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「リユース事業」及び「新品EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リユース事業」セグメントに区分される事業は、従前同様にリユース商品中心の国内2都県およびタイ王国の店舗販売及びネット販売事業です。

「新品EC事業」セグメントに区分される事業は、新品商品中心の自社ECサイト販売事業です。

(3) 報告セグメントの変更

株式会社ホビーサーチが連結子会社となったことに伴い業績管理体制の見直しを行い、当連結会計年度より事業セグメントの区分方法の報告セグメントを従来の「リユース事業」単一セグメントから、「リユース事業」「新品EC事業」に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リユース事業	新品EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,634,837	—	3,634,837	—	3,634,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,634,837	—	3,634,837	—	3,634,837
セグメント利益	269,426	—	269,426	—	269,426
セグメント資産	3,576,542	—	3,576,542	—	3,576,542
その他の項目					
減価償却費	62,719	—	62,719	—	62,719
のれんの償却額	—	—	—	—	—

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リユース事業	新品EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,204,059	1,205,190	5,409,250	—	5,409,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	740	740	—	740
計	4,204,059	1,205,930	5,409,990	—	5,409,990
セグメント利益	237,342	32,256	269,683	—	269,683
セグメント資産	3,440,243	1,000,991	4,441,234	—	4,441,234
その他の項目					
減価償却費	62,909	2,297	65,207	—	65,207
のれんの償却額	—	14,507	14,507	—	14,507

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,634,837	5,409,990
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	△740
連結財務諸表の売上高	3,634,837	5,409,250

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	269,426	269,683
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	△84
全社費用	—	—
棚卸資産の調整額	—	—
連結損益計算書の営業利益	269,426	269,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,576,542	4,441,234
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	—	△121,274
全社資産	—	—
棚卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	3,576,542	4,319,960

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	62,719	65,207	—	—	—	—	62,719	65,207
のれんの償却額	—	14,507	—	—	—	—	—	14,507

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,228.95円	1,172.12円
1株当たり当期純利益	94.85円	121.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」は株式分割後の数値を表示しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	207,449	263,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	207,449	263,871
普通株式の期中平均株式数(株)	2,187,128	2,176,626

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,712,046	2,588,085
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,171	24,267
(うち非支配株主持分(千円))	(24,171)	(24,267)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,687,875	2,563,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,187,128	2,187,328

(重要な後発事象)

当社は、2022年3月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月20日に発表いたしました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」の単元株価を下げるための取組として、また投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：2022年4月1日付をもって2022年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式1,136,854株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響
1株当たり情報に及ぼす影響は、（1株当たり情報）に反映されております。
4. 定款の一部変更

(1)変更理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更するものであります。

なお、定款の変更の効力発生日は、2022年4月1日（金曜日）となります。

(2)変更内容(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>2,400,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>4,800,000</u> 株とする。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

1. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オーガニック事業	電化製品等	291,951	17.7	129.8
	服飾等	490,459	29.8	119.7
	パッケージメディア	318,603	19.4	104.0
	ホビー	394,028	24.0	168.6
	その他	150,159	9.1	135.0
合計		1,645,201	100.0	127.9
ホビーサーチ	ホビー	992,609	100.0	-
合計		992,609	100.0	-
総合計		2,637,810	-	205.1

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オーガニック事業	電化製品等	807,633	19.2	108.7
	服飾等	1,254,586	29.8	105.3
	パッケージメディア	921,333	21.9	98.4
	ホビー	602,965	14.3	212.8
	その他	617,540	14.7	128.3
合計		4,204,059	100.0	115.7
ホビーサーチ	ホビー	1,205,190	100.0	-
合計		1,205,190	100.0	-
総合計		5,409,250	-	148.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。